

令和 6 年度

春日部市公営企業会計決算審査意見書

春日部市監査委員

春 監 発 第 1 3 9 号
令 和 7 年 7 月 2 8 日

春日部市長 岩 谷 一 弘 様

春日部市監査委員 渡 邊 市 二

春日部市監査委員 香 田 寛 美

春日部市監査委員 栗 原 信 司

令和6年度春日部市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度春日部市公営企業会計（水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審 査 の 種 類	7
第 2 審 査 の 対 象	7
第 3 審 査 の 期 間	7
第 4 審 査 の 着 眼 点	7
第 5 審 査 の 実 施 内 容	7
第 6 審 査 の 結 果	7

水道事業会計

1 業 務 の 実 績	11
2 予 算 の 執 行 状 況	12
3 経 営 成 績	14
4 財 政 状 態	18
5 企 業 債 の 概 況	20
6 経 営 分 析	21
7 審 査 意 見	23
資 料	
1 業 務 実 績 表	27
2 損 益 計 算 書	28
3 貸 借 対 照 表	30

病院事業会計

1 業 務 の 実 績	35
2 予 算 の 執 行 状 況	38
3 経 営 成 績	40
4 財 政 状 態	44
5 企 業 債 の 概 況	45
6 経 営 分 析	46
7 審 査 意 見	48
資 料	
1 業 務 実 績 表	51
2 損 益 計 算 書	52
3 貸 借 対 照 表	54

下水道事業会計

1 業 務 の 実 績	59
2 予 算 の 執 行 状 況	60
3 経 営 成 績	62
4 財 政 状 態	66
5 企 業 債 の 概 況	67
6 経 営 分 析	68
7 審 査 意 見	70
資 料	
1 業 務 実 績 表	73
2 損 益 計 算 書	74
3 貸 借 対 照 表	76

凡 例

- 1 本文中の予算執行状況は消費税及び地方消費税込みで、経営成績以降は消費税及び地方消費税抜きの金額とした。
- 2 文中で用いる金額は千円単位とし、原則として千円未満の端数は切り捨てて表示した。このため、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 3 比率（％）は、原則として小数点以下第2位又は第3位を四捨五入し、調整のうえ表示した。このため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。
なお、比率（％）の比較増減の単位はポイントである。
- 4 符号等の用法は、次のとおりとした。

「0.0」 …………… 該当数値はあるが単位未満のもの

「—」 …………… 該当数値なし

「△」 …………… マイナス

「*****」 …………… 1,000％以上の数値

令和6年度春日部市公営企業会計決算審査意見

第1 審 査 の 種 類

地方公営企業法第30条第2項の規定による公営企業会計決算審査

第2 審 査 の 対 象

令和6年度春日部市水道事業会計決算

令和6年度春日部市病院事業会計決算

令和6年度春日部市下水道事業会計決算

第3 審 査 の 期 間

令和7年6月13日から令和7年7月24日まで

第4 審 査 の 着 眼 点

決算計数が正確であるか、また、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかなどを審査の着眼点とした。

第5 審 査 の 実 施 内 容

決算書及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係職員から説明を聴取するとともに、計数については関係諸帳簿と照合し、審査を実施した。

第6 審 査 の 結 果

春日部市監査基準に基づき、第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各事業の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、また、その計数も関係諸帳簿と符合しており、事業の経営成績及び財政状態も適正に表示していると認められた。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 の 実 績

業 務 の 実 績 の 対 比

区 分	単位	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較	
				増 減	増減率 (%)
計 画 給 水 人 口	人	255,000	255,000	0	0
給 水 人 口	人	229,290	230,320	△ 1,030	△ 0.4
給 水 戸 数	戸	113,528	112,213	1,315	1.2
普 及 率	%	99.97	99.97	0	—
給 水 栓 数	栓	110,488	109,791	697	0.6
年 間 総 配 水 量	m ³	25,595,860	25,864,220	△ 268,360	△ 1.0
1 日 最 大 配 水 量	m ³	77,440	78,080	△ 640	△ 0.8
1 日 平 均 配 水 量	m ³	70,126	70,667	△ 541	△ 0.8
年 間 総 有 収 水 量	m ³	23,015,135	23,227,768	△ 212,633	△ 0.9
有 収 率	%	89.92	89.81	0.11	—
導・送・配水管布設延長	m	841,975	841,689	286	0.0
配 水 能 力	m ³ /日	106,900	106,900	0	0

水道事業における業務実績は、給水人口22万9,290人で、前年度に比べ1,030人（0.4%）の減となり、給水戸数11万3,528戸で、前年度に比べ1,315戸（1.2%）の増となっている。

年間総配水量は2,559万5,860m³で、前年度に比べ26万8,360m³（1.0%）の減となり、年間総有収水量は2,301万5,135m³で、前年度に比べ21万2,633m³（0.9%）の減となっている。

なお、有収率は89.92%で、前年度に比べ0.11ポイント上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減(予算額対比)	執 行 率
営 業 収 益	4,145,319,000	4,104,859,421	△ 40,459,579	99.0
営 業 外 収 益	349,396,000	354,213,326	4,817,326	101.4
特 別 利 益	110,000	34,782,295	34,672,295	*****
合 計	4,494,825,000	4,493,855,042	△ 969,958	100.0

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	4,498,325,120	4,266,033,552	0	232,291,568	94.8
営 業 外 費 用	113,515,444	101,207,112	0	12,308,332	89.2
特 別 損 失	1,841,398	1,841,398	0	0	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
合 計	4,618,681,962	4,369,082,062	0	249,599,900	94.6

収益的収入の決算額は44億9,385万5千円となり、予算額44億9,482万5千円に対し96万9千円の減で、執行率は100.0%となっている。

収益的支出の決算額は43億6,908万2千円となり、予算額46億1,868万1千円に対し不用額2億4,959万9千円で、執行率は94.6%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減(予算額対比)	執 行 率
企 業 債	700,000,000	545,700,000	△ 154,300,000	78.0
負 担 金	20,500,000	38,364,300	17,864,300	187.1
分 担 金	223,119,000	258,285,500	35,166,500	115.8
補 償 金	0	300,821	300,821	—
投資その他資産	0	239,900	239,900	—
合 計	943,619,000	842,890,521	△ 100,728,479	89.3

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	1,530,456,000	1,184,354,091	246,963,100	99,138,809	77.4
企業債償還金	443,358,000	437,809,911	0	5,548,089	98.7
合 計	1,973,814,000	1,622,164,002	246,963,100	104,686,898	82.2

資本的収入の決算額は8億4,289万円となり、予算額9億4,361万9千円に対し1億72万8千円の減で、執行率は89.3%となっている。

資本的支出の決算額は16億2,216万4千円となり、予算額19億7,381万4千円に対し不用額は1億468万6千円で、執行率は82.2%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億7,927万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,484万9千円、建設改良積立金8,392万9千円、過年度分損益勘定留保資金6億2,049万3千円で補てん措置がなされた。

3 経 営 成 績

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 の 対 比

(単位:円・%)

区 分			令和 6 年 度	令和 5 年 度	比 較	
					増 減	増 減 率
経 常 収 支	収 益	営 業 収 益	3,734,588,021	3,747,712,998	△ 13,124,977	△ 0.4
		営業外収益	352,577,953	364,496,770	△ 11,918,817	△ 3.3
		合 計	4,087,165,974	4,112,209,768	△ 25,043,794	△ 0.6
	費 用	営 業 費 用	3,990,936,101	3,866,478,491	124,457,610	3.2
		営業外費用	83,171,512	92,407,456	△ 9,235,944	△ 10.0
		合 計	4,074,107,613	3,958,885,947	115,221,666	2.9
	経 常 損 益		13,058,361	153,323,821	△ 140,265,460	△ 91.5
	特 別 収 支	特 別 利 益	34,777,344	18,743,918	16,033,426	85.5
		特 別 損 失	1,696,656	17,874,206	△ 16,177,550	△ 90.5
		特 別 損 益	33,080,688	869,712	32,210,976	*****
当 年 度 純 損 益		46,139,049	154,193,533	△ 108,054,484	△ 70.1	
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	—	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		83,929,924	751,595,652	△ 667,665,728	△ 88.8	
当年度未処分利益剰余金		130,068,973	905,789,185	△ 775,720,212	△ 85.6	
総 収 支 比 率		101.1	103.9	△ 2.8	—	

経常収支を見ると収益は40億8,716万5千円となり、費用40億7,410万7千円との差、経常利益が1,305万8千円となっている。これに特別収支における利益3,308万円を合わせると、当年度純利益は4,613万9千円となり、前年度に比べ1億805万4千円の減となっている。

当年度未処分利益剰余金は1億3,006万8千円となり、前年度に比べ7億7,572万円の減となっている。

なお、総収支比率は101.1%で、前年度に比べ2.8ポイント下回っている。

ア 収 益

収 益 の 項 目 別 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
営 業 収 益	3,734,588,021	3,747,712,998	△ 13,124,977	△ 0.4
給 水 収 益	3,538,973,483	3,568,129,689	△ 29,156,206	△ 0.8
受託工事収益	2,519,451	8,673,648	△ 6,154,197	△ 71.0
その他営業収益	193,095,087	170,909,661	22,185,426	13.0
営 業 外 収 益	352,577,953	364,496,770	△ 11,918,817	△ 3.3
受 取 利 息	2,487,308	419,540	2,067,768	492.9
雑 収 益	17,356,724	18,261,742	△ 905,018	△ 5.0
他会計負担金	1,056,000	896,000	160,000	17.9
長期前受金戻入	331,677,921	344,919,488	△ 13,241,567	△ 3.8
特 別 利 益	34,777,344	18,743,918	16,033,426	85.5
過年度損益修正益	14,195,344	104,515	14,090,829	*****
その他特別利益	20,582,000	18,639,403	1,942,597	10.4
合 計	4,121,943,318	4,130,953,686	△ 9,010,368	△ 0.2

総収益は41億2,194万3千円で、前年度に比べ901万円（0.2%）の減となっている。

営業収益は37億3,458万8千円で、給水収益が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ1,312万4千円（0.4%）の減となっている。

営業外収益は3億5,257万7千円で、長期前受金戻入が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ1,191万8千円（3.3%）の減となっている。

特別利益は3,477万7千円で、過年度損益修正益が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ1,603万3千円（85.5%）の増となっている。

なお、構成比率は営業収益90.6%、営業外収益8.6%、特別利益0.8%となっている。

イ 費 用

費 用 の 項 目 別 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
営 業 費 用	3,990,936,101	3,866,478,491	124,457,610	3.2
原水及び浄水費	2,028,584,371	2,001,783,156	26,801,215	1.3
配水及び給水費	529,242,655	481,010,242	48,232,413	10.0
受託工事費	8,856,947	11,846,268	△ 2,989,321	△ 25.2
業 務 費	312,511,665	306,387,047	6,124,618	2.0
総 係 費	80,520,309	93,170,158	△ 12,649,849	△ 13.6
減価償却費	983,510,557	914,613,115	68,897,442	7.5
資産減耗費	32,189,697	41,805,905	△ 9,616,208	△ 23.0
その他営業費用	15,519,900	15,862,600	△ 342,700	△ 2.2
営 業 外 費 用	83,171,512	92,407,456	△ 9,235,944	△ 10.0
支 払 利 息	73,225,803	76,430,572	△ 3,204,769	△ 4.2
雑 支 出	9,945,709	15,976,884	△ 6,031,175	△ 37.7
特 別 損 失	1,696,656	17,874,206	△ 16,177,550	△ 90.5
過年度損益修正損	1,247,712	1,365,756	△ 118,044	△ 8.6
その他特別損失	448,944	16,508,450	△ 16,059,506	△ 97.3
合 計	4,075,804,269	3,976,760,153	99,044,116	2.5

総費用は40億7,580万4千円で、前年度に比べ9,904万4千円（2.5%）の増となっている。

営業費用は39億9,093万6千円で、減価償却費が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ1億2,445万7千円（3.2%）の増となっている。

営業外費用は8,317万1千円で、雑支出が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ923万5千円（10.0%）の減となっている。

特別損失は169万6千円で、その他特別損失が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ1,617万7千円（90.5%）の減となっている。

なお、構成比率は営業費用97.9%、営業外費用2.0%、特別損失0.0%となっている。

ウ 営 業 収 支

営 業 収 支 の 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
営 業 収 益	3,734,588,021	3,747,712,998	△ 13,124,977	△ 0.4
営 業 費 用	3,990,936,101	3,866,478,491	124,457,610	3.2
営 業 損 失	256,348,080	118,765,493	137,582,587	115.8
営 業 収 支 比 率	93.7	97.0	△ 3.3	—

(注) 営業収支比率の算出は、営業収益は受託工事収益を、営業費用は受託工事費をそれぞれ含まない。

エ 供給単価と給水原価

供 給 単 価 ・ 給 水 原 価 の 対 比

(単位:円・m³)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減	
	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額
供 給 単 価	153.77	3,538,973,483	153.66	3,569,136,161	0.11	△ 30,162,678
給 水 原 価	161.88	3,725,789,846	153.77	3,571,650,806	8.11	154,139,040
有 収 水 量	—	23,015,135	—	23,227,768	—	△ 212,633

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益} + \text{受託工事収益のうち排出水費} + \text{水使用料等}}{\text{有収水量}}$$

(注) 令和6年度については、受託工事収益のうち排出水費及び水使用料等を含めず、給水収益のみで算出している。

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{その他営業費用} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

(注) 令和6年度については、その他営業費用を含めず、算出している。

(2) 経 営 指 標

経 営 指 標 の 推 移

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	106.51	105.85	104.44	103.87	100.32
料金回収率	90.94	101.70	100.14	99.46	94.99
有形固定資産減価償却率	54.35	55.51	56.28	54.98	55.38
管路経年化率	37.86	38.93	41.60	43.75	44.33
管路更新率	0.72	0.40	0.59	0.49	0.47

(注) 経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

料金回収率＝給水収益／(費用合計－長期前受金戻入)×100

有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

管路経年化率＝法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100

管路更新率＝当該年度に更新した管路延長／管路延長×100

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 の 対 比

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	増 減 率
固 定 資 産	23,716,815,000	23,592,103,710	124,711,290	0.5
流 動 資 産	3,004,197,663	2,953,778,291	50,419,372	1.7
資 産 合 計	26,721,012,663	26,545,882,001	175,130,662	0.7

資産合計は267億2,101万2千円で、前年度に比べ1億7,513万円（0.7%）の増となっている。

なお、構成比率は固定資産88.8%、流動資産11.2%となっている。

(2) 負債及び資本

負債・資本の対比

(単位:円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	増 減 率
負 債	固 定 負 債	5,964,882,074	5,846,297,089	118,584,985	2.0
	流 動 負 債	1,007,183,993	1,001,529,565	5,654,428	0.6
	繰 延 収 益	6,981,580,890	6,976,828,690	4,752,200	0.1
	負 債 合 計	13,953,646,957	13,824,655,344	128,991,613	0.9
資 本	資 本 金	11,199,081,264	10,447,485,612	751,595,652	7.2
	剰 余 金	1,568,284,442	2,273,741,045	△ 705,456,603	△ 31.0
	資 本 合 計	12,767,365,706	12,721,226,657	46,139,049	0.4
負 債 資 本 合 計		26,721,012,663	26,545,882,001	175,130,662	0.7

負債資本合計は267億2,101万2千円で、前年度に比べ1億7,513万円（0.7%）の増となっている。

なお、構成比率は負債52.2%、資本47.8%となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の対比

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	813,470,089	△ 26,340,072	839,810,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 811,067,501	△ 1,326,163,663	515,096,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,890,089	△ 23,024,926	130,915,015
資金増加額(又は減少額)	110,292,677	△ 1,375,528,661	1,485,821,338
資金期首残高	2,425,677,490	3,801,206,151	△ 1,375,528,661
資金期末残高	2,535,970,167	2,425,677,490	110,292,677

業務活動によるキャッシュ・フローは8億1,347万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは8億1,106万7千円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは1億789万円の資金流入となり、当期における資金増加額は1億1,029万2千円、資金期末残高は25億3,597万円となっている。

5 企業債の概況

企業債の概況

(単位:円)

前年度末未償還残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末未償還残高
6,036,687,544	545,700,000	437,809,911	6,144,577,633

借入額は5億4,570万円、償還額は4億3,780万9千円で、当年度末未償還残高は61億4,457万7千円となっている。

6 経 営 分 析

経営分析の推移は次のとおりとなっている。

(1) 構成比率・財務比率

分 析 項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式	説 明
【構成比率】 (%)				(構成比率は構成部分の全体に対する関係を表す。)
1 固定資産 構成比率	88.8	88.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	(1.2) 固定資産構成比率が高ければ資本が固定化にあり、また流動資産構成比率が高ければ流動性は良好である。
2 流動資産 構成比率	11.2	11.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
3 固定負債 構成比率	22.3	22.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	(3.4.5) 固定負債と流動負債の比率は低いほど良く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性があるといえる。
4 流動負債 構成比率	3.8	3.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
5 自己資本 構成比率	73.9	74.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
【財務比率】 (%)				(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。)
1 流動資産対 固定資産比率	12.7	12.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	1 数値が小さいほど資本が固定化している。
2 固定比率	120.1	119.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	2 100%以下が望ましい。
3 流動比率	298.3	294.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3 1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上である。
4 現金預金比率	251.8	242.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	4 20%以上が理想値とされている。
5 負債比率	35.3	34.8	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 負債が自己資本を超えないことが健全経営であることから100%以下が理想である。

(2) 回転率・収益率

分析項目	令和6年度	令和5年度	算式	説明
【回転率】 (回)				(回転率は、貸借対照表上の項目と営業収益との比率であり企業の活動性を示し、これらの比率が高いほど営業活動が活発であることを表す。)
1 自己資本 回 転 率	0.19	0.19	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1 自己資本の利用度を総資本から切り離してみるためのものである。
2 固定資産 回 転 率	0.16	0.16	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	2 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
3 流動資産 回 転 率	1.25	0.99	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	3 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
4 未 収 金 回 転 率	10.00	9.40	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	4 未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
【収益率】 (%)				(収益率は企業の経営活動の成果を示す比率である。)
1 総収支比率	101.1	103.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	1 収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率は100%が赤字・黒字の分岐点である。
2 営業収支比率	93.7	97.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	2 企業本来の営業活動によってもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すもので、収支均衡が望ましい。
3 営業利益対 営業収益比率	△ 6.9	△ 3.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	3 比率が高いほど効率的な経営活動である。
4 総資本利益率	0.2	0.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	4 企業に資本投下された総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど営業活動が活発である。
5 売上高収益率	0.3	4.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5 比率が高いほど効率的な経営活動である。

(注) 1 総 資 産＝貸借対照表の資産合計

2 総 資 本＝貸借対照表の負債・資本合計

3 自己資本＝貸借対照表の資本金・剰余金・繰延収益合計

4 営業収益＝営業収益－受託工事収益

5 営業費用＝営業費用－受託工事費

6 平 均＝(期首＋期末)／2

7 審 査 意 見

令和 6 年度春日部市水道事業会計決算審査の審査意見を申し述べる。

業務実績では、給水人口は前年度に比べ 1,030 人の減、給水戸数は前年度に比べ 1,315 戸の増となっている。また、年間総配水量は前年度に比べ 26 万 8,360 m³の減、年間総有収水量は前年度に比べ 21 万 2,633 m³の減となっている。有収率は、前年度に比べ 0.11 ポイント上昇し 89.92%となっている。徹底した漏水防止対策の実施により、有収率の向上を図られたい。

建設改良費では、基幹管路や重要給水施設管路、老朽管の更新を重点的に実施した。また、令和 6 年度から 3 か年の継続事業として西部浄水場の受変電設備更新工事を契約し、機器の製作や配水ポンプのオーバーホール（分解整備）に着手した。今後も計画的に施設や水道管を更新し、安定した水の供給を継続されたい。

経営成績では、総収益は 41 億 2,194 万 3 千円、総費用は 40 億 7,580 万 4 千円となり、純利益は 4,613 万 9 千円となっている。当年度未処分利益剰余金は 1 億 3,006 万 8 千円となり、そのうち 4,613 万 9 千円を建設改良積立金に積立て、8,392 万 9 千円を資本金へ組入れることとしている。また、有収水量 1 m³当たりの供給単価は 153 円 77 銭、給水原価は 161 円 88 銭で、前年度に続き給水原価が供給単価を上回る逆ザヤとなっている。給水原価が大幅に上昇しているため、さらなる業務の効率化を図り費用の抑制に努められたい。

財政状態では、資産合計 267 億 2,101 万 2 千円、負債合計 139 億 5,364 万 6 千円、資本合計 127 億 6,736 万 5 千円となっている。資金期末残高は 25 億 3,597 万円で、前年度に比べて 1 億 1,029 万 2 千円の増となっている。

水道事業会計については、純利益を確保しているが、人口減少などに伴い給水収益の減少傾向が見られる中、令和 8 年度から県水の受水単価が約 21%値上げになることが示されている。近年の物価高騰による影響もあり、水道事業を取り巻く環境は一層厳しさを増している。今後も安定した経営を継続していくための財源を確保し、健全経営に向けて取り組まれたい。

水道は、市民生活を支える重要なライフラインである。管路経年化率が 44.33%まで上昇し水道施設の更新需要が高まっている一方、管路更新率は低下し 0.47%になっている。計画的に施設の更新を図るとともに、老朽化等に起因する事故を未然に防止する観点からも、点検調査により配水管等の劣化状況を早期に把握し、効率的な維持管理に努められたい。将来にわたり安全な水道水を供給するため、経営基盤の強化に努め持続的な事業運営を期待する。

資 料

1 業 務 実 績 表

区 分		単位	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
計 画 給 水 人 口		人	255,000	255,000
給 水 人 口		人	229,290	230,320
給 水 戸 数		戸	113,528	112,213
普 及 率		%	99.97	99.97
給 水 栓 数		栓	110,488	109,791
年 間 総 配 水 量		m ³	25,595,860	25,864,220
1 日 最 大 配 水 量		m ³	77,440	78,080
1 日 平 均 配 水 量		m ³	70,126	70,667
年 間 総 有 収 水 量		m ³	23,015,135	23,227,768
内 訳	口径13mm	m ³	3,040,198	3,150,992
	口径20mm	m ³	16,402,889	16,467,723
	口径25mm	m ³	580,024	577,114
	口径30mm	m ³	297,081	298,026
	口径40mm	m ³	804,771	811,575
	口径50mm	m ³	761,189	771,074
	口径75mm	m ³	555,876	567,838
	口径100mm	m ³	409,896	433,730
	口径150mm	m ³	160,112	146,927
	その他水使用分	m ³	3,099	2,769
有 収 率		%	89.92	89.81
導・送・配水管布設延長		m	841,975	841,689
配 水 能 力		m ³ /日	106,900	106,900
給 水 原 価		円	161.88	153.77
供 給 単 価		円	153.77	153.66
県水 1m ³ 当たり単価		円	61.78	61.78
年 間 県 水 受 水 量		m ³	23,419,400	23,449,670
県 水 依 存 率		%	90.4	89.6

2 損 益 計 算 書

区 分	借 方	
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
1 営 業 費 用	3,990,936,101	3,866,478,491
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	2,028,584,371	2,001,783,156
(2) 配 水 及 び 給 水 費	529,242,655	481,010,242
(3) 受 託 工 事 費	8,856,947	11,846,268
(4) 業 務 費	312,511,665	306,387,047
(5) 総 係 費	80,520,309	93,170,158
(6) 減 価 償 却 費	983,510,557	914,613,115
(7) 資 産 減 耗 費	32,189,697	41,805,905
(8) そ の 他 営 業 費 用	15,519,900	15,862,600
2 営 業 外 費 用	83,171,512	92,407,456
(1) 支 払 利 息	73,225,803	76,430,572
(2) 雑 支 出	9,945,709	15,976,884
3 特 別 損 失	1,696,656	17,874,206
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,247,712	1,365,756
(2) そ の 他 特 別 損 失	448,944	16,508,450
総 費 用	4,075,804,269	3,976,760,153
当 年 度 純 利 益	46,139,049	154,193,533
合 計	4,121,943,318	4,130,953,686

(単位:円)

区 分	貸 方	
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
1 営 業 収 益	3,734,588,021	3,747,712,998
(1) 給 水 収 益	3,538,973,483	3,568,129,689
(2) 受 託 工 事 収 益	2,519,451	8,673,648
(3) そ の 他 営 業 収 益	193,095,087	170,909,661
2 営 業 外 収 益	352,577,953	364,496,770
(1) 受 取 利 息	2,487,308	419,540
(2) 雑 収 益	17,356,724	18,261,742
(3) 他 会 計 負 担 金	1,056,000	896,000
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	331,677,921	344,919,488
3 特 別 利 益	34,777,344	18,743,918
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	14,195,344	104,515
(2) そ の 他 特 別 利 益	20,582,000	18,639,403
総 収 益	4,121,943,318	4,130,953,686
当 年 度 純 損 失	—	—
合 計	4,121,943,318	4,130,953,686

3 貸 借 対 照 表

区 分	借 方	
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
1 固 定 資 産	23,716,815,000	23,592,103,710
(1) 有 形 固 定 資 産	23,716,471,366	23,590,273,876
土 地	1,001,977,142	1,001,977,142
建 物	335,578,633	155,315,384
構 築 物	19,026,721,669	18,492,627,536
機 械 及 び 装 置	3,251,144,140	3,866,586,947
車 両 運 搬 具	1,061,030	1,266,008
工具、器具及び備品	11,695,024	12,480,859
建 設 仮 勘 定	88,293,728	60,020,000
(2) 無 形 固 定 資 産	343,634	343,634
電 話 加 入 権	343,634	343,634
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	—	1,486,200
敷 金	—	1,486,200
2 流 動 資 産	3,004,197,663	2,953,778,291
(1) 現 金 預 金	2,535,970,167	2,425,677,490
(2) 未 収 金	373,159,756	373,488,035
貸 倒 引 当 金	△ 14,114,050	△ 11,887,743
(3) 貯 蔵 品	25,781,790	25,670,509
材 料	19,746,172	19,752,537
貯 蔵 量 水 器	3,806,818	3,029,813
緊 急 災 害 用 資 材	2,212,030	2,888,159
そ の 他 貯 蔵 品	16,770	—
(4) 前 払 金	83,400,000	140,830,000
資 産 合 計	26,721,012,663	26,545,882,001

(単位:円)

区 分	貸 方	
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
3 固 定 負 債	5,964,882,074	5,846,297,089
(1) 企 業 債	5,738,044,618	5,598,877,633
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,738,044,618	5,598,877,633
(2) 引 当 金	226,837,456	247,419,456
退職給付引当金	154,263,000	174,845,000
修繕引当金	72,574,456	72,574,456
4 流 動 負 債	1,007,183,993	1,001,529,565
(1) 企 業 債	406,533,015	437,809,911
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	406,533,015	437,809,911
(2) 未 払 金	333,249,031	290,311,164
(3) 引 当 金	17,449,170	18,008,585
賞与引当金	14,511,547	14,989,249
法定福利費引当金	2,937,623	3,019,336
(4) そ の 他 流 動 負 債	249,952,777	255,399,905
5 繰 延 収 益	6,981,580,890	6,976,828,690
(1) 長 期 前 受 金	20,331,787,237	20,069,762,465
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 13,350,206,347	△ 13,092,933,775
6 資 本 金	11,199,081,264	10,447,485,612
7 剰 余 金	1,568,284,442	2,273,741,045
(1) 利 益 剰 余 金	1,568,284,442	2,273,741,045
建設改良積立金	1,438,215,469	1,367,951,860
当年度未処分利益剰余金	130,068,973	905,789,185
負 債 資 本 合 計	26,721,012,663	26,545,882,001

病 院 事 業 会 計

1 業 務 の 実 績

業 務 の 実 績 の 対 比

区 分			単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
						増 減	増減率 (%)
病 床 数			床	363	363	0	0
患 者 数	入院	延	人	102,593	97,279	5,314	5.5
		1 日 平 均	人	281.1	265.8	15.3	5.8
	外来	延	人	168,092	172,320	△ 4,228	△ 2.5
		1 日 平 均	人	691.7	709.1	△ 17.4	△ 2.5
	合 計		人	270,685	269,599	1,086	0.4
病 床 利 用 率			%	77.4	73.2	4.2	—

(注) 患者数の1日平均は、令和6年度については入院が365日、外来が243日で、令和5年度については入院が366日、外来が243日で、それぞれ除した。

病院事業における業務実績は、年間延患者数27万685人で、前年度に比べ1,086人(0.4%)の増となっている。

入院・外来別では、入院患者は10万2,593人で前年度に比べ5,314人(5.5%)の増となり、外来患者は16万8,092人で前年度に比べ4,228人(2.5%)の減となっている。

病床数は、363床での運営となっている。

病床利用率は77.4%で、前年度に比べ4.2ポイント上回っている。

入院延患者数、外来延患者数、病床利用率の推移

(単位：人・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入 院 延 患 者 数	93,100	92,483	93,574	97,279	102,593
外 来 延 患 者 数	162,284	171,725	177,991	172,320	168,092
病 床 利 用 率	70.3	69.8	70.6	73.2	77.4

診療科別患者数の対比

(単位:人・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	増 減 率
入 院	内 科	46,429	43,959	2,470	5.6
	小 児 科	5,781	5,821	△ 40	△ 0.7
	外 科	10,785	11,321	△ 536	△ 4.7
	整 形 外 科	6,930	4,979	1,951	39.2
	脳 神 経 外 科	3,373	2,888	485	16.8
	呼 吸 器 外 科	10,021	10,165	△ 144	△ 1.4
	形 成 外 科	211	227	△ 16	△ 7.0
	皮 膚 科	296	137	159	116.1
	泌 尿 器 科	6,330	6,163	167	2.7
	産 婦 人 科	8,494	7,996	498	6.2
	眼 科	1,347	1,034	313	30.3
	耳 鼻 咽 喉 科	1,179	1,130	49	4.3
	歯 科 口 腔 外 科	1,417	1,459	△ 42	△ 2.9
	合 計	102,593	97,279	5,314	5.5
外 来	内 科	47,420	48,693	△ 1,273	△ 2.6
	小 児 科	6,714	8,034	△ 1,320	△ 16.4
	外 科	18,936	18,878	58	0.3
	整 形 外 科	10,797	8,973	1,824	20.3
	脳 神 経 外 科	4,714	5,138	△ 424	△ 8.3
	呼 吸 器 外 科	8,837	8,954	△ 117	△ 1.3
	形 成 外 科	1,396	1,348	48	3.6
	皮 膚 科	9,731	10,302	△ 571	△ 5.5
	泌 尿 器 科	16,851	16,953	△ 102	△ 0.6
	産 婦 人 科	13,556	13,618	△ 62	△ 0.5
	眼 科	6,591	7,568	△ 977	△ 12.9
	耳 鼻 咽 喉 科	5,392	5,401	△ 9	△ 0.2
	精 神 神 経 科	99	124	△ 25	△ 20.2
	放 射 線 科	5,547	6,034	△ 487	△ 8.1
	歯 科 口 腔 外 科	11,511	12,302	△ 791	△ 6.4
	合 計	168,092	172,320	△ 4,228	△ 2.5

入院患者の診療科目は13科、年間の入院延患者数は10万2,593人で、前年度に比べ5,314人（5.5%）の増となっている。

科別にみると、主に内科で2,470人（5.6%）、整形外科で1,951人（39.2%）、産婦人科で498人（6.2%）、それぞれ増となっている。

外来患者の診療科目は15科、年間の外来延患者数は16万8,092人で、前年度に比べ4,228人（2.5%）の減となっている。

科別にみると、主に小児科で1,320人（16.4%）、内科で1,273人（2.6%）、眼科で977人（12.9%）、それぞれ減となっている。

救 急 受 入 状 況 の 推 移

（単位：件・%）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
要 請 件 数	3,555	4,368	4,562	4,841	5,267
受 入 件 数	1,984	2,411	2,531	2,800	3,191
受 入 率	55.8	55.2	55.5	57.8	60.6

（注）春日部市消防本部からの要請件数である。

救急搬送の受入件数は3,191件で、前年度に比べ391件（14.0%）の増となり、受入率は60.6%で、前年度に比べ2.8ポイント上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減(予算額対比)	執 行 率
医 業 収 益	11,361,161,000	11,059,491,843	△ 301,669,157	97.3
医 業 外 収 益	1,190,780,000	1,191,489,317	709,317	100.1
特 別 利 益	14,277,000	73,278,605	59,001,605	513.3
合 計	12,566,218,000	12,324,259,765	△ 241,958,235	98.1

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	12,949,768,000	12,718,791,572	230,976,428	98.2
医 業 外 費 用	408,620,000	381,252,720	27,367,280	93.3
特 別 損 失	21,000,000	14,195,745	6,804,255	67.6
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0
合 計	13,389,388,000	13,114,240,037	275,147,963	97.9

収益的収入の決算額は123億2,425万9千円となり、予算額125億6,621万8千円に対し2億4,195万8千円の減で、執行率は98.1%となっている。

収益的支出の決算額は131億1,424万円となり、予算額133億8,938万8千円に対し不用額2億7,514万7千円で、執行率は97.9%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減(予算額対比)	執 行 率
負 担 金	318,829,000	318,666,604	△ 162,396	99.9
企 業 債	400,000,000	400,000,000	0	100.0
固定資産売却代金	300,000	0	△ 300,000	0
投 資 返 還 金	4,567,000	4,427,200	△ 139,800	96.9
補 助 金	6,779,000	6,768,000	△ 11,000	99.8
合 計	730,475,000	729,861,804	△ 613,196	99.9

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	594,387,000	594,060,372	0	326,628	99.9
企業債償還金	514,786,000	514,785,897	0	103	100.0
投 資	43,320,000	11,820,000	0	31,500,000	27.3
合 計	1,152,493,000	1,120,666,269	0	31,826,731	97.2

資本的収入の決算額は7億2,986万1千円となり、予算額7億3,047万5千円に対し61万3千円の減で、執行率は99.9%となっている。

資本的支出の決算額は11億2,066万6千円となり、予算額11億5,249万3千円に対し不用額は3,182万6千円で、執行率は97.2%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億9,080万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額143万2千円、過年度分損益勘定留保資金3億8,937万1千円で補てん措置がなされた。

3 経 営 成 績

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 の 対 比

(単位:円・%)

区 分			令和 6 年 度	令和 5 年 度	比 較	
					増 減	増 減 率
経 常 収 支	収 益	医 業 収 益	11,038,556,579	10,433,275,302	605,281,277	5.8
		医 業 外 収 益	1,186,099,713	1,331,283,444	△ 145,183,731	△ 10.9
		合 計	12,224,656,292	11,764,558,746	460,097,546	3.9
	費 用	医 業 費 用	12,404,511,803	11,806,137,349	598,374,454	5.1
		医 業 外 費 用	676,500,394	650,412,113	26,088,281	4.0
		合 計	13,081,012,197	12,456,549,462	624,462,735	5.0
	経 常 損 益		△ 856,355,905	△ 691,990,716	△ 164,365,189	23.8
特 別 収 支	特 別 利 益		73,260,493	41,170,257	32,090,236	77.9
	特 別 損 失		14,195,669	47,720,504	△ 33,524,835	△ 70.3
	特 別 損 益		59,064,824	△ 6,550,247	65,615,071	*****
当 年 度 純 損 益			△ 797,291,081	△ 698,540,963	△ 98,750,118	14.1
前年度繰越利益剰余金			924,949,883	1,623,490,846	△ 698,540,963	△ 43.0
当年度未処分利益剰余金			127,658,802	924,949,883	△ 797,291,081	△ 86.2
総 収 支 比 率			93.9	94.4	△ 0.5	—

経常収支を見ると収益は122億2,465万6千円となり、費用130億8,101万2千円との差、経常損失が8億5,635万5千円となっている。これに特別収支における利益5,906万4千円を合わせると、当年度純損失は7億9,729万1千円となり、前年度に比べ9,875万円の増となっている。

当年度未処分利益剰余金は1億2,765万8千円となっている。

なお、総収支比率は93.9%で、前年度に比べ0.5ポイント下回っている。

ア 収 益

収 益 の 項 目 別 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
医 業 収 益	11,038,556,579	10,433,275,302	605,281,277	5.8
入 院 収 益	6,831,298,771	6,286,187,402	545,111,369	8.7
外 来 収 益	3,697,520,263	3,655,961,260	41,559,003	1.1
その他医業収益	237,902,545	219,875,640	18,026,905	8.2
他会計負担金	271,835,000	271,251,000	584,000	0.2
医 業 外 収 益	1,186,099,713	1,331,283,444	△ 145,183,731	△ 10.9
受取利息配当金	1,331,658	23,773	1,307,885	*****
他会計負担金	665,754,491	666,550,004	△ 795,513	△ 0.1
国庫補助金	9,914,000	10,005,000	△ 91,000	△ 0.9
県費補助金	25,176,200	120,554,000	△ 95,377,800	△ 79.1
患者外給食収益	17,461,974	16,770,560	691,414	4.1
長期前受金戻入	418,538,246	453,706,511	△ 35,168,265	△ 7.8
その他医業外収益	47,923,144	63,673,596	△ 15,750,452	△ 24.7
特 別 利 益	73,260,493	41,170,257	32,090,236	77.9
過年度損益修正益	250,493	3,705,257	△ 3,454,764	△ 93.2
その他特別利益	73,010,000	37,465,000	35,545,000	94.9
合 計	12,297,916,785	11,805,729,003	492,187,782	4.2

総収益は122億9,791万6千円で、前年度に比べ4億9,218万7千円（4.2%）の増となっている。

医業収益は110億3,855万6千円で、入院収益が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ6億528万1千円（5.8%）の増となっている。

医業外収益は11億8,609万9千円で、県費補助金が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ1億4,518万3千円（10.9%）の減となっている。

特別利益は7,326万円で、その他特別利益が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ3,209万円（77.9%）の増となっている。

なお、構成比率は医業収益89.8%、医業外収益9.6%、特別利益0.6%となっている。

イ 費 用

費 用 の 項 目 別 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
医 業 費 用	12,404,511,803	11,806,137,349	598,374,454	5.1
給 与 費	6,178,749,569	5,855,561,318	323,188,251	5.5
材 料 費	3,622,392,688	3,365,122,029	257,270,659	7.6
経 費	1,923,714,108	1,853,465,899	70,248,209	3.8
減 価 償 却 費	632,084,523	704,019,912	△ 71,935,389	△ 10.2
資 産 減 耗 費	28,079,367	4,141,699	23,937,668	578.0
研 究 研 修 費	19,491,548	23,826,492	△ 4,334,944	△ 18.2
医 業 外 費 用	676,500,394	650,412,113	26,088,281	4.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	42,138,983	44,327,090	△ 2,188,107	△ 4.9
職 員 宿 舎 費	14,467,164	16,486,622	△ 2,019,458	△ 12.2
雑 支 出	546,135,995	516,108,072	30,027,923	5.8
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	73,758,252	73,490,329	267,923	0.4
特 別 損 失	14,195,669	47,720,504	△ 33,524,835	△ 70.3
過年度損益修正損	6,635,669	35,087,623	△ 28,451,954	△ 81.1
その他特別損失	7,560,000	12,632,881	△ 5,072,881	△ 40.2
合 計	13,095,207,866	12,504,269,966	590,937,900	4.7

総費用は130億9,520万7千円で、前年度に比べ5億9,093万7千円（4.7%）の増となっている。

医業費用は124億451万1千円で、給与費及び材料費が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ5億9,837万4千円（5.1%）の増となっている。

医業外費用は6億7,650万円で、雑支出が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ2,608万8千円（4.0%）の増となっている。

特別損失は1,419万5千円で、過年度損益修正損が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ3,352万4千円（70.3%）の減となっている。

なお、構成比率は医業費用94.7%、医業外費用5.2%、特別損失0.1%となっている。

ウ 医 業 収 支

医 業 収 支 の 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
医 業 収 益	11,038,556,579	10,433,275,302	605,281,277	5.8
医 業 費 用	12,404,511,803	11,806,137,349	598,374,454	5.1
医 業 損 失	1,365,955,224	1,372,862,047	△ 6,906,823	△ 0.5
医 業 収 支 比 率	89.0	88.4	0.6	—

(2) 経 営 指 標

経 営 指 標 の 推 移

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 収 支 比 率	99.0	108.0	104.0	94.4	93.5
修正医業収支比率	83.8	85.9	86.5	86.1	86.8
病 床 利 用 率	70.3	69.8	70.6	73.2	77.4
病 床 利 用 率 (休 床 除 く)	71.8	76.7	75.3	74.0	—

(注) 経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

修正医業収支比率＝(医業収益－医業収益のうち他会計負担金)／医業費用×100

病床利用率＝年延入院患者数／年延病床数×100

病床利用率(休床除く)＝年延入院患者数／(年延病床数－新型コロナ病床確保に伴う年延休床数)
×100

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 の 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
固 定 資 産	13,910,004,902	13,993,954,626	△ 83,949,724	△ 0.6
流 動 資 産	2,836,588,914	3,632,869,865	△ 796,280,951	△ 21.9
資 産 合 計	16,746,593,816	17,626,824,491	△ 880,230,675	△ 5.0

資産合計は167億4,659万3千円で、前年度に比べ8億8,023万円（5.0％）の減となっている。固定資産は139億1千万4千円で、前年度に比べ8,394万9千円（0.6％）の減となっている。流動資産は28億3,658万8千円で、前年度に比べ7億9,628万円（21.9％）の減となっている。

なお、構成比率は固定資産83.1％、流動資産16.9％となっている。

(2) 負 債 及 び 資 本

負 債 ・ 資 本 の 対 比

(単位:円・%)

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較	
				増 減	増 減 率
負 債	固 定 負 債	8,584,826,467	8,754,094,373	△ 169,267,906	△ 1.9
	流 動 負 債	2,336,263,210	2,156,831,256	179,431,954	8.3
	繰 延 収 益	4,275,543,294	4,368,646,936	△ 93,103,642	△ 2.1
	負 債 合 計	15,196,632,971	15,279,572,565	△ 82,939,594	△ 0.5
資 本	資 本 金	922,302,043	922,302,043	0	0
	剰 余 金	627,658,802	1,424,949,883	△ 797,291,081	△ 56.0
	資 本 合 計	1,549,960,845	2,347,251,926	△ 797,291,081	△ 34.0
負 債 資 本 合 計		16,746,593,816	17,626,824,491	△ 880,230,675	△ 5.0

負債資本合計は167億4,659万3千円で、前年度に比べ8億8,023万円（5.0％）の減となっている。

なお、構成比率は負債90.7％、資本9.3％となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の対比

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 698,066,979	394,476,000	△ 1,092,542,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,921,615	230,602,214	△ 370,523,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,795,697	△ 616,956,757	369,161,060
資金増加額(又は減少額)	△ 1,085,784,291	8,121,457	△ 1,093,905,748
資金期首残高	2,033,661,731	2,025,540,274	8,121,457
資金期末残高	947,877,440	2,033,661,731	△ 1,085,784,291

業務活動によるキャッシュ・フローは6億9,806万6千円の資金流出、投資活動によるキャッシュ・フローは1億3,992万1千円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは2億4,779万5千円の資金流出となり、当期における資金減少額は10億8,578万4千円、資金期末残高は9億4,787万7千円となっている。

5 企業債の概況

企業債の概況

(単位:円)

前年度末未償還残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末未償還残高
8,488,940,130	400,000,000	514,785,897	8,374,154,233

借入額は4億円、償還額は5億1,478万5千円で、当年度末未償還残高は83億7,415万4千円となっている。

6 経 営 分 析

経営分析の推移は次のとおりとなっている。

(1) 構成比率・財務比率

分 析 項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式	説 明
【構成比率】 (%)				(構成比率は構成部分の全体に対する関係を表す。)
1 固 定 資 産 構 成 比 率	83.1	79.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	(1. 2) 固定資産構成比率が高ければ資本が固定化にあり、また流動資産構成比率が高ければ流動性は良好である。
2 流 動 資 産 構 成 比 率	16.9	20.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
3 固 定 負 債 構 成 比 率	51.3	49.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	(3. 4. 5) 固定負債と流動負債の比率は低いほど良く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性があるといえる。
4 流 動 負 債 構 成 比 率	14.0	12.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
5 自 己 資 本 構 成 比 率	34.8	38.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
【財務比率】 (%)				(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。)
1 流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	20.4	26.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	1 数値が小さいほど資本が固定化している。
2 固 定 比 率	238.8	208.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	2 100%以下が望ましい。
3 流 動 比 率	121.4	168.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3 1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上である。
4 現 金 預 金 比 率	40.6	94.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	4 20%以上が理想値とされている。
5 負 債 比 率	187.5	162.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 負債が自己資本を超えないことが健全経営であることから100%以下が理想である。

(2) 回転率・収益率

分析項目	令和6年度	令和5年度	算式	説明
【回転率】 (回)				(回転率は貸借対照表上の項目と医業収益との比率であり企業の活動性を示し、これらの比率が高いほど医業活動が活発であることを表す。)
1 自己資本 回 転 率	1.76	1.46	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均自己資本}}$	1 自己資本の利用度を総資本から切り離してみるためのものである。
2 固定資産 回 転 率	0.79	0.73	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均固定資産}}$	2 医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
3 流動資産 回 転 率	3.41	2.60	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均流動資産}}$	3 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
4 未収金回転率	6.68	6.58	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均医業未収金}}$	4 未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
【収益率】 (%)				(収益率は企業の経営活動の成果を示す比率である。)
1 総収支比率	93.9	94.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	1 収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率は100%が赤字・黒字の分岐点である。
2 医業収支比率	89.0	88.4	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	2 企業本来の医業活動によってもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すもので、収支均衡が望ましい。
3 医業利益対 医業収益比率	△ 12.4	△ 13.2	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	3 比率が高いほど効率的な経営活動である。
4 総資本利益率	△ 4.6	△ 3.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	4 企業に資本投下された総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど医業活動が活発である。
5 売上高収益率	△ 7.8	△ 6.6	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	5 比率が高いほど効率的な経営活動である。

(注) 1 総 資 産＝貸借対照表の資産合計

2 総 資 本＝貸借対照表の負債・資本合計

3 自己資本＝貸借対照表の資本金・剰余金・繰延収益合計

4 平 均＝(期首＋期末)／2

7 審 査 意 見

令和6年度春日部市病院事業会計決算審査の審査意見を申し述べる。

業務実績では、入院診療において入院延患者数は前年度に比べ5,314人の増となり、病床利用率は77.4%で前年度に比べ4.2ポイント上昇している。また、外来診療において外来延患者数は前年度に比べ4,228人の減となっている。

施設・設備面では、良質な医療提供のため、内視鏡下手術支援ロボットの更新など、計画的に医療器械を整備した。

経営成績では、総収益は122億9,791万6千円、総費用は130億9,520万7千円となり、7億9,729万1千円の純損失となっている。これにより、当年度未処分利益剰余金は1億2,765万8千円となっている。経常収支比率は93.5%で前年度に比べ0.9ポイント低下している。

財政状態では、資産合計167億4,659万3千円、負債合計151億9,663万2千円、資本合計15億4,996万円となっている。資金期末残高は9億4,787万7千円で、前年度に比べ10億8,578万4千円の減となっており、次年度以降も同様の傾向が続くと資金不足になる恐れもある。安定した病院経営に必要な資金残高の確保に一層努められたい。

医療体制では、医師4人、看護師7人などの増員が図られ、フルタイム会計年度任用職員、短時間勤務職員を含む当年度末職員数は612人となっている。医師・看護師等の確保、デジタル技術の活用による業務の効率化等により、働き方改革を推進し、医療の質や安全性の向上に努められたい。

病院事業会計については、がん医療、救急医療などの分野への注力による救急受入件数や手術件数の増加、また、紹介受診重点医療機関としての積極的な集患活動による紹介患者数の増加などにより、前年度に比べ、入院収益は5億4,511万1千円の増、外来収益は4,155万9千円の増となっている。しかしながら、人件費の上昇や物価高騰の影響もあり、純損益は前年度に続き純損失となり損失額はさらに増加している。

病院事業は、全国的に見ても厳しい経営環境にあると推察するが、「春日部市立医療センター経営強化プラン」に掲げた経営指標に係る数値目標の早期達成に向けて取り組みを推進し、経営基盤の強化を図られたい。今後においても市民の皆様が安心して医療を受けられるよう、職員間の連携をより深めながら、地域医療を支える基幹病院としての役割を果たし、持続可能な医療提供体制の確保を目指していくことを期待する。

資 料

1 業 務 実 績 表

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	備 考
患者数（人）	入 院	延 人 数	102, 593	97, 279	令和 6 年度は365日、令和 5 年度は366日で除す。
		1 日 平 均	281. 1	265. 8	
	外 来	延 人 数	168, 092	172, 320	243日で除す。
		1 日 平 均	691. 7	709. 1	
	合 計	延 人 数	270, 685	269, 599	
		1 日 平 均	972. 8	974. 9	
入院・外来患者比率（％）			163. 8	177. 1	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$
病 床 利 用 率（％）			77. 4	73. 2	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{（年間）延病床数}} \times 100$
職 員 数（人）	医 師		94 (18)	90 (18)	
	看 護 師		336 (2)	330 (3)	助産師・看護師
	医 療 技 術 員		89 (5)	92 (5)	薬剤師・栄養士・診療放射線技師・臨床検査技師・理学療法士等
	事 務 員		76 (29)	73 (27)	事務・技師・ソーシャルワーカー・診療情報管理士等
	技 能 員		17 (16)	17 (15)	給食調理員・看護補助者
	合 計		612 (70)	602 (68)	
患者1人1日当たり 収 益 費 用 （円）		収益	40, 780	38, 699	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{延入院・外来患者数}}$
		費用	45, 826	43, 791	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{延入院・外来患者数}}$
患者1人1日当たり 診 療 収 入 （円）		入院	66, 586	64, 620	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{延 入 院 患 者 数}}$
		外来	21, 997	21, 216	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{延 外 来 患 者 数}}$
		合計	38, 897	36, 878	$\frac{\text{入 院 ・ 外 来 収 益}}{\text{延入院・外来患者数}}$

(注) ()内数値はフルタイム会計年度任用職員及び短時間勤務職員再掲である。

2 損 益 計 算 書

区 分	借 方	
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
1 医 業 費 用	12,404,511,803	11,806,137,349
(1) 給 与 費	6,178,749,569	5,855,561,318
(2) 材 料 費	3,622,392,688	3,365,122,029
(3) 経 費	1,923,714,108	1,853,465,899
(4) 減 価 償 却 費	632,084,523	704,019,912
(5) 資 産 減 耗 費	28,079,367	4,141,699
(6) 研 究 研 修 費	19,491,548	23,826,492
2 医 業 外 費 用	676,500,394	650,412,113
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	42,138,983	44,327,090
(2) 職 員 宿 舎 費	14,467,164	16,486,622
(3) 雑 支 出	546,135,995	516,108,072
(4) 長期前払消費税勘定償却	73,758,252	73,490,329
3 特 別 損 失	14,195,669	47,720,504
(1) 過年度損益修正損	6,635,669	35,087,623
(2) そ の 他 特 別 損 失	7,560,000	12,632,881
総 費 用	13,095,207,866	12,504,269,966
当 年 度 純 利 益	—	—
合 計	13,095,207,866	12,504,269,966

(単位:円)

区 分	貸 方	
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
1 医 業 収 益	11,038,556,579	10,433,275,302
(1) 入 院 収 益	6,831,298,771	6,286,187,402
(2) 外 来 収 益	3,697,520,263	3,655,961,260
(3) そ の 他 医 業 収 益	237,902,545	219,875,640
(4) 他 会 計 負 担 金	271,835,000	271,251,000
2 医 業 外 収 益	1,186,099,713	1,331,283,444
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,331,658	23,773
(2) 他 会 計 負 担 金	665,754,491	666,550,004
(3) 国 庫 補 助 金	9,914,000	10,005,000
(4) 県 費 補 助 金	25,176,200	120,554,000
(5) 患 者 外 給 食 収 益	17,461,974	16,770,560
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	418,538,246	453,706,511
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	47,923,144	63,673,596
3 特 別 利 益	73,260,493	41,170,257
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	250,493	3,705,257
(2) そ の 他 特 別 利 益	73,010,000	37,465,000
総 収 益	12,297,916,785	11,805,729,003
当 年 度 純 損 失	797,291,081	698,540,963
合 計	13,095,207,866	12,504,269,966

3 貸 借 対 照 表

区 分	借 方	
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
1 固 定 資 産	13,910,004,902	13,993,954,626
(1) 有 形 固 定 資 産	12,909,219,406	12,976,498,761
土 地	1,210,895,310	1,210,895,310
建 物	9,874,088,110	10,167,806,507
構 築 物	88,835,049	98,889,928
器 械 備 品	1,077,707,750	854,109,702
車 両 運 搬 具	236,659	236,659
リ ー ス 資 産	657,456,528	644,560,655
(2) 無 形 固 定 資 産	2,359,634	2,525,714
電 話 加 入 権	1,361,493	1,361,493
施 設 利 用 権	998,141	1,164,221
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	998,425,862	1,014,930,151
長 期 前 払 消 費 税 額	899,435,862	915,772,951
そ の 他 投 資	98,990,000	99,157,200
2 流 動 資 産	2,836,588,914	3,632,869,865
(1) 現 金 預 金	947,877,440	2,033,661,731
(2) 未 収 金	1,836,457,154	1,524,502,584
医 業 未 収 金	1,801,617,464	1,505,615,256
医 業 外 未 収 金	39,374,689	27,544,218
そ の 他 未 収 金	195,600	503,990
貸 倒 引 当 金	△ 4,730,599	△ 9,160,880
(3) 貯 蔵 品	52,254,320	74,705,550
材 料	52,254,320	74,705,550
資 産 合 計	16,746,593,816	17,626,824,491

(単位:円)

区 分	貸 方	
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
3 固 定 負 債	8, 584, 826, 467	8, 754, 094, 373
(1) 企 業 債	7, 875, 843, 727	7, 974, 154, 233
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7, 289, 992, 530	7, 326, 957, 548
その他の企業債	585, 851, 197	647, 196, 685
(2) リ ー ス 債 務	473, 960, 740	471, 908, 140
(3) 退 職 給 付 引 当 金	235, 022, 000	308, 032, 000
4 流 動 負 債	2, 336, 263, 210	2, 156, 831, 256
(1) 企 業 債	498, 310, 506	514, 785, 897
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	436, 965, 018	422, 882, 582
その他の企業債	61, 345, 488	91, 903, 315
(2) リ ー ス 債 務	184, 291, 800	133, 009, 800
(3) 未 払 金	1, 225, 348, 203	1, 120, 271, 511
(4) 未 払 費 用	1, 175, 808	131, 754
(5) 賞 与 引 当 金	368, 767, 000	339, 779, 000
(6) そ の 他 流 動 負 債	58, 369, 893	48, 853, 294
5 繰 延 収 益	4, 275, 543, 294	4, 368, 646, 936
(1) 長 期 前 受 金	8, 505, 617, 868	8, 363, 330, 369
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 4, 230, 074, 574	△ 3, 994, 683, 433
6 資 本 金	922, 302, 043	922, 302, 043
7 剰 余 金	627, 658, 802	1, 424, 949, 883
(1) 利 益 剰 余 金	627, 658, 802	1, 424, 949, 883
建設改良積立金	500, 000, 000	500, 000, 000
当年度未処分利益剰余金	127, 658, 802	924, 949, 883
負 債 資 本 合 計	16, 746, 593, 816	17, 626, 824, 491

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 の 実 績

業 務 の 実 績 の 対 比

区 分	単位	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較	
				増 減	増減率 (%)
行 政 区 域 内 人 口	人	229,367	230,380	△ 1,013	△ 0.4
処 理 区 域 内 人 口	人	206,914	207,642	△ 728	△ 0.4
普 及 率	%	90.2	90.1	0.1	—
水 洗 化 人 口	人	201,228	202,411	△ 1,183	△ 0.6
水 洗 化 率	%	97.3	97.5	△ 0.2	—
整 備 済 面 積	ha	2,266.4	2,266.4	0.0	0.0
整 備 率 (注)	%	99.0	99.0	0.0	—
管 路 延 長	km	604.7	603.1	1.6	0.3
年 間 総 処 理 水 量	m ³	20,739,725	20,530,305	209,420	1.0
年 間 有 収 水 量	m ³	19,069,067	19,261,973	△ 192,906	△ 1.0
有 収 率	%	91.9	93.8	△ 1.9	—

(注) 下水道事業認可面積 2,288.5haに対する整備率

下水道事業における業務実績は、処理区域内人口20万6,914人で、前年度に比べ728人(0.4%)の減となり、全市人口に対する普及率は90.2%で、前年度と比べ0.1ポイント上回っている。

また、水洗化人口は20万1,228人で、前年度に比べ1,183人(0.6%)の減となり、水洗化率は97.3%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っている。

年間総処理水量は2,073万9,725m³で、前年度に比べ20万9,420m³(1.0%)の増となり、年間有収水量は1,906万9,067m³で、前年度に比べ19万2,906m³(1.0%)の減となっている。

なお、有収率は91.9%で、前年度に比べ1.9ポイント下回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減(予算額対比)	執 行 率
営 業 収 益	3,080,257,000	2,977,463,322	△ 102,793,678	96.7
営 業 外 収 益	2,007,504,000	2,046,485,875	38,981,875	101.9
特 別 利 益	11,000	4,283	△ 6,717	38.9
合 計	5,087,772,000	5,023,953,480	△ 63,818,520	98.7

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	3,837,706,000	3,713,339,980	124,366,020	96.8
営 業 外 費 用	320,324,000	315,326,149	4,997,851	98.4
特 別 損 失	1,501,000	245,644	1,255,356	16.4
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0
合 計	4,162,531,000	4,028,911,773	133,619,227	96.8

収益的収入の決算額は50億2,395万3千円となり、予算額50億8,777万2千円に対し6,381万8千円の減で、執行率は98.7%となっている。

収益的支出の決算額は40億2,891万1千円となり、予算額41億6,253万1千円に対し不用額1億3,361万9千円で、執行率は96.8%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減(予算額対比)	執 行 率
企 業 債	1,853,970,000	1,671,300,000	△ 182,670,000	90.1
負 担 金	80,461,000	83,716,115	3,255,115	104.0
補 助 金	621,874,000	520,574,000	△ 101,300,000	83.7
合 計	2,556,305,000	2,275,590,115	△ 280,714,885	89.0

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	2,248,424,000	1,789,267,079	289,399,000	169,757,921	79.6
企 業 債 償 還 金	2,912,128,000	2,912,126,126	0	1,874	100.0
合 計	5,160,552,000	4,701,393,205	289,399,000	169,759,795	91.1

資本的収入の決算額は22億7,559万円となり、予算額25億5,630万5千円に対し2億8,071万4千円の減で、執行率は89.0%となっている。

資本的支出の決算額は47億139万3千円となり、予算額51億6,055万2千円に対し不用額は1億6,975万9千円で、執行率は91.1%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額24億2,580万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億5,038万2千円、減債積立金7億9,675万円及び当年度分損益勘定留保資金14億7,866万9千円で補てん措置がなされた。

3 経 営 成 績

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 の 対 比

(単位:円・%)

区 分			令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較	
					増 減	増 減 率
経 常 収 支	収 益	営 業 収 益	2,739,779,882	2,676,009,068	63,770,814	2.4
		営 業 外 収 益	2,008,132,175	2,111,527,674	△ 103,395,499	△ 4.9
		合 計	4,747,912,057	4,787,536,742	△ 39,624,685	△ 0.8
	費 用	営 業 費 用	3,601,301,478	3,650,026,298	△ 48,724,820	△ 1.3
		営 業 外 費 用	292,581,449	327,992,880	△ 35,411,431	△ 10.8
		合 計	3,893,882,927	3,978,019,178	△ 84,136,251	△ 2.1
	経 常 損 益		854,029,130	809,517,564	44,511,566	5.5
特 別 収 支	特 別 利 益		3,912	2,616	1,296	49.5
	特 別 損 失		223,316	1,625,074	△ 1,401,758	△ 86.3
	特 別 損 益		△ 219,404	△ 1,622,458	1,403,054	86.5
当 年 度 純 損 益			853,809,726	807,895,106	45,914,620	5.7
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			796,750,787	648,208,192	148,542,595	22.9
当年度未処分利益剰余金			1,650,560,513	1,456,103,298	194,457,215	13.4
総 収 支 比 率			121.9	120.3	1.6	—

経常収支を見ると、収益は47億4,791万2千円となり、費用38億9,388万2千円との差、経常利益が8億5,402万9千円となっている。これに特別収支における損失21万9千円を合わせると、当年度純利益は8億5,380万9千円となり、前年度に比べ4,591万4千円の増となっている。

当年度未処分利益剰余金は16億5,056万円となり、前年度に比べ1億9,445万7千円の増となっている。

なお、総収支比率は121.9%で、前年度に比べ1.6ポイント上回っている。

ア 収 益

収 益 の 項 目 別 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
営 業 収 益	2,739,779,882	2,676,009,068	63,770,814	2.4
下水道使用料	2,376,707,229	2,414,429,746	△ 37,722,517	△ 1.6
他会計負担金	361,015,813	259,928,622	101,087,191	38.9
その他の営業収益	2,056,840	1,650,700	406,140	24.6
営 業 外 収 益	2,008,132,175	2,111,527,674	△ 103,395,499	△ 4.9
受取利息及び配当金	446,593	10,351	436,242	****
他会計補助金	1,221,539,000	1,325,300,000	△ 103,761,000	△ 7.8
長期前受金戻入	785,859,277	784,701,631	1,157,646	0.1
雑 収 益	287,305	1,515,692	△ 1,228,387	△ 81.0
特 別 利 益	3,912	2,616	1,296	49.5
過年度損益修正益	2,952	960	1,992	207.5
その他特別利益	960	1,656	△ 696	△ 42.0
合 計	4,747,915,969	4,787,539,358	△ 39,623,389	△ 0.8

総収益は47億4,791万5千円で、前年度に比べ3,962万3千円（0.8%）の減となっている。

営業収益は27億3,977万9千円で、他会計負担金が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ6,377万円（2.4%）の増となっている。

営業外収益は20億813万2千円で、他会計補助金が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ1億339万5千円（4.9%）の減となっている。

特別利益は3千円で、過年度損益修正益が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ1千円（49.5%）の増となっている。

なお、構成比率は営業収益57.7%、営業外収益42.3%、特別利益0.0%となっている。

イ 費 用

費 用 の 項 目 別 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
営 業 費 用	3,601,301,478	3,650,026,298	△ 48,724,820	△ 1.3
汚水管きよ費	159,462,630	237,239,742	△ 77,777,112	△ 32.8
雨水管きよ費	5,806,355	24,420,750	△ 18,614,395	△ 76.2
汚水ポンプ場費	63,014,778	50,957,587	12,057,191	23.7
雨水ポンプ場費	32,123,412	34,368,668	△ 2,245,256	△ 6.5
流域下水道 維持管理負担金	754,171,783	746,556,547	7,615,236	1.0
業 務 費	164,949,922	141,839,946	23,109,976	16.3
総 係 費	9,757,398	13,904,015	△ 4,146,617	△ 29.8
減価償却費	2,403,061,134	2,391,784,977	11,276,157	0.5
長期前払消費税 勘定償却	8,954,066	8,954,066	0	0.0
営 業 外 費 用	292,581,449	327,992,880	△ 35,411,431	△ 10.8
支 払 利 息	288,909,741	327,992,880	△ 39,083,139	△ 11.9
雑 支 出	3,671,708	—	3,671,708	皆増
特 別 損 失	223,316	1,625,074	△ 1,401,758	△ 86.3
過年度損益修正損	223,316	1,557,320	△ 1,334,004	△ 85.7
その他特別損失	—	67,754	△ 67,754	皆減
合 計	3,894,106,243	3,979,644,252	△ 85,538,009	△ 2.1

総費用は38億9,410万6千円で、前年度に比べ8,553万8千円（2.1%）の減となっている。

営業費用は36億130万1千円で、汚水管きよ費が減になったことが主な要因となり、前年度に比べ4,872万4千円（1.3%）の減となっている。

営業外費用は2億9,258万1千円で、支払利息が減になったことが主な要因となり、前年度に比べ3,541万1千円（10.8%）の減となっている。

特別損失は22万3千円で、過年度損益修正損が減になったことが主な要因となり、前年度に比べ140万1千円（86.3%）の減となっている。

なお、構成比率は営業費用92.5%、営業外費用7.5%、特別損失0.0%となっている。

ウ 営 業 収 支

営 業 収 支 の 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
営 業 収 益	2,739,779,882	2,676,009,068	63,770,814	2.4
営 業 費 用	3,601,301,478	3,650,026,298	△ 48,724,820	△ 1.3
営 業 損 失	861,521,596	974,017,230	△ 112,495,634	△ 11.5
営 業 収 支 比 率	76.1	73.3	2.8	—

(2) 経 営 指 標

経 営 指 標 の 推 移

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 収 支 比 率	118.44	114.68	116.20	120.35	121.93
経 費 回 収 率	86.45	88.13	88.39	88.72	89.56
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	21.49	23.89	26.53	29.15	31.31
管 き ょ 老 朽 化 率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経費回収率＝下水道使用料／汚水処理費（公費負担分を除く）×100

有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の
帳簿原価×100

管きょ老朽化率＝法定耐用年数を経過した管きょ延長／下水道布設延長×100

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 の 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
固 定 資 産	59,459,884,134	60,069,801,683	△ 609,917,549	△ 1.0
流 動 資 産	2,466,748,127	1,864,100,380	602,647,747	32.3
資 産 合 計	61,926,632,261	61,933,902,063	△ 7,269,802	0.0

資産合計は619億2,663万2千円で、前年度に比べ726万9千円（0.0%）の減となっている。

なお、構成比率は固定資産96.0%、流動資産4.0%となっている。

(2) 負 債 及 び 資 本

負 債 ・ 資 本 の 対 比

(単位:円・%)

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較	
				増 減	増 減 率
負 債	固 定 負 債	26,111,961,952	27,110,026,527	△ 998,064,575	△ 3.7
	流 動 負 債	3,912,586,477	3,713,154,860	199,431,617	5.4
	繰 延 収 益	22,111,040,324	22,173,486,894	△ 62,446,570	△ 0.3
	負 債 合 計	52,135,588,753	52,996,668,281	△ 861,079,528	△ 1.6
資 本	資 本 金	8,092,196,114	7,432,843,603	659,352,511	8.9
	剰 余 金	1,698,847,394	1,504,390,179	194,457,215	12.9
	内 資 本 剰 余 金	48,286,881	48,286,881	0	0
	利 益 剰 余 金	1,650,560,513	1,456,103,298	194,457,215	13.4
	資 本 合 計	9,791,043,508	8,937,233,782	853,809,726	9.6
負 債 資 本 合 計		61,926,632,261	61,933,902,063	△ 7,269,802	0.0

負債資本合計は619億2,663万2千円で、前年度に比べ726万9千円（0.0%）の減となっている。

なお、構成比率は負債84.2%、資本15.8%となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の対比

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,619,608,930	2,538,267,703	81,341,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,034,594,035	△ 507,067,721	△ 527,526,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,240,826,126	△ 1,879,773,796	638,947,670
資金増加額（又は減少額）	344,188,769	151,426,186	192,762,583
資金期首残高	1,154,060,816	1,002,634,630	151,426,186
資金期末残高	1,498,249,585	1,154,060,816	344,188,769

業務活動によるキャッシュ・フローは26億1,960万8千円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは10億3,459万4千円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは12億4,082万6千円の資金流出となり、当期における資金増加額は3億4,418万8千円、資金期末残高は14億9,824万9千円となっている。

5 企業債の概況

企業債の概況

(単位:円)

前年度末未償還残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末未償還残高
30,022,152,653	1,671,300,000	2,912,126,126	28,781,326,527

借入額は16億7,130万円、償還額は29億1,212万6千円で、当年度末未償還残高は28億8,132万6千円となっている。

6 経 営 分 析

経営分析の推移は次のとおりとなっている。

(1) 構成比率・財務比率

分 析 項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式	説 明
【構成比率】 (%)				(構成比率は構成部分の全体に対する関係を表す。)
1 固定資産 構成比率	96.0	97.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	(1.2) 固定資産構成比率が高ければ資本が固定化にあり、また流動資産構成比率が高ければ流動性は良好である。
2 流動資産 構成比率	4.0	3.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
3 固定負債 構成比率	42.2	43.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	(3.4.5) 固定負債と流動負債の比率は低いほど良く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性があるといえる。
4 流動負債 構成比率	6.3	6.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
5 自己資本 構成比率	51.5	50.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
【財務比率】 (%)				(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。)
1 流動資産対 固定資産比率	4.1	3.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	1 数値が小さいほど資本が固定化している。
2 固定比率	186.4	193.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	2 100%以下が望ましい。
3 流動比率	63.0	50.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3 1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上である。
4 現金預金比率	38.3	31.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	4 20%以上が理想値とされている。
5 負債比率	94.1	99.1	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 負債が自己資本を超えないことが健全経営であることから100%以下が理想である。

(2) 回転率・収益率

分析項目	令和6年度	令和5年度	算式	説明
【回転率】 (回)				(回転率は、貸借対照表上の項目と営業収益との比率であり企業の活動性を示し、これらの比率が高いほど営業活動が活発であることを表す。)
1 自己資本 回 転 率	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1 自己資本の利用度を総資本から切り離してみるためのものである。
2 固定資産 回 転 率	0.05	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	2 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
3 流動資産 回 転 率	1.27	1.53	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	3 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
4 未 収 金 回 転 率	3.83	4.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	4 未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
【収益率】 (%)				(収益率は企業の経営活動の成果を示す比率である。)
1 総収支比率	121.9	120.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	1 収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率は100%が赤字・黒字の分岐点である。
2 営業収支比率	76.1	73.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	2 企業本来の営業活動によってもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すもので、収支均衡が望ましい。
3 営業利益対 営業収益比率	△ 31.4	△ 36.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	3 比率が高いほど効率的な経営活動である。
4 総資本利益率	1.4	1.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	4 企業に資本投下された総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど営業活動が活発である。
5 売上高収益率	31.2	30.3	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5 比率が高いほど効率的な経営活動である。

(注) 1 総 資 産＝貸借対照表の資産合計

2 総 資 本＝貸借対照表の負債・資本合計

3 自己資本＝貸借対照表の資本金・剰余金・繰延収益合計

4 平 均＝(期首＋期末)／2

7 審 査 意 見

令和6年度春日部市下水道事業会計決算審査の審査意見を申し述べる。

業務実績では、処理区域内人口は前年度に比べ728人の減、普及率は90.2%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。年間総処理水量は前年度に比べ20万9,420 m³の増、年間有収水量は前年度に比べ19万2,906 m³の減となっている。また、有収率は91.9%で前年度に比べ1.9ポイント低下、水洗化率は97.3%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。建設改良事業については、污水管きよ建設費において、公共下水道ストックマネジメント実施計画及び下水道総合地震対策実施計画に基づき、老朽化対策工事及び地震対策工事を実施した。また、雨水管きよ建設費において、会之堀川第一幹線整備工事を実施したほか、雨水ポンプ場建設費において、藤塚ポンプ場機械設備更新工事に着手した。今後も着実に施設の整備を図られたい。

経営成績では、総収益は47億4,791万5千円、総費用は38億9,410万6千円となり、純利益は8億5,380万9千円となっている。当年度未処分利益剰余金は16億5,056万円となり、そのうち8億5,380万9千円を減債積立金へ積立て、7億9,675万円を資本金へ組入れることとしている。経常収支比率は121.93%で前年度に比べ1.58ポイント上昇している。

財政状態では、資産合計619億2,663万2千円、負債合計521億3,558万8千円、資本合計97億9,104万3千円となっている。資金期末残高は14億9,824万9千円で、前年度に比べて3億4,418万8千円の増となっている。

下水道事業会計については、収益の根幹である下水道使用料は前年度に比べ3,772万2千円の減となったが、一般会計補助金を受けていることなどにより、純利益を計上している。効率的な事業執行による継続的な支出削減に努められたい。

下水道事業は、安全で快適な住環境を形成する上で不可欠な都市基盤である。下水道施設の破損などにより機能が損なわれると、日常生活に支障が出るばかりでなく衛生面においても多大な影響が懸念される。緊急時の対応など徹底した危機管理対策を望む。

将来的に使用料収入の減少が予想される一方、今後は、多くの下水管が標準耐用年数を超えてくるため、更新需要の増加が見込まれる。計画的な管きよの点検調査等により不明水の減少に努めるとともに、適切な施設の維持管理により安定した下水道経営の構築に取り組まれたい。

資 料

1 業 務 実 績 表

区 分	単位	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
行 政 区 域 内 人 口	人	229,367	230,380
全 体 計 画 人 口	人	218,900	218,900
処 理 区 域 内 人 口	人	206,914	207,642
普 及 率	%	90.2	90.1
水 洗 化 人 口	人	201,228	202,411
水 洗 化 率	%	97.3	97.5
事 業 認 可 面 積	ha	2,288.5	2,288.5
整 備 済 面 積	ha	2,266.4	2,266.4
整 備 率	%	99.0	99.0
管 路 延 長	km	604.7	603.1
年 間 総 処 理 水 量	m ³	20,739,725	20,530,305
1 日 平 均 総 処 理 水 量	m ³	56,821	56,094
年 間 有 収 水 量	m ³	19,069,067	19,261,973
有 収 率	%	91.9	93.8

2 損 益 計 算 書

区 分	借 方	
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
1 営 業 費 用	3,601,301,478	3,650,026,298
(1) 汚 水 管 き よ 費	159,462,630	237,239,742
(2) 雨 水 管 き よ 費	5,806,355	24,420,750
(3) 汚 水 ポ ン プ 場 費	63,014,778	50,957,587
(4) 雨 水 ポ ン プ 場 費	32,123,412	34,368,668
(5) 流域下水道維持管理負担金	754,171,783	746,556,547
(6) 業 務 費	164,949,922	141,839,946
(7) 総 係 費	9,757,398	13,904,015
(8) 減 価 償 却 費	2,403,061,134	2,391,784,977
(9) 長期前払消費税勘定償却	8,954,066	8,954,066
2 営 業 外 費 用	292,581,449	327,992,880
(1) 支 払 利 息	288,909,741	327,992,880
(2) 雑 支 出	3,671,708	—
3 特 別 損 失	223,316	1,625,074
(1) 過年度損益修正損	223,316	1,557,320
(2) そ の 他 特 別 損 失	—	67,754
総 費 用	3,894,106,243	3,979,644,252
当 年 度 純 利 益	853,809,726	807,895,106
合 計	4,747,915,969	4,787,539,358

(単位:円)

区 分	貸 方	
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
1 営 業 収 益	2,739,779,882	2,676,009,068
(1) 下 水 道 使 用 料	2,376,707,229	2,414,429,746
(2) 他 会 計 負 担 金	361,015,813	259,928,622
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	2,056,840	1,650,700
2 営 業 外 収 益	2,008,132,175	2,111,527,674
(1) 受取利息及び配当金	446,593	10,351
(2) 他 会 計 補 助 金	1,221,539,000	1,325,300,000
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	785,859,277	784,701,631
(4) 雑 収 益	287,305	1,515,692
3 特 別 利 益	3,912	2,616
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	2,952	960
(2) そ の 他 特 別 利 益	960	1,656
総 収 益	4,747,915,969	4,787,539,358
当 年 度 純 損 失	—	—
合 計	4,747,915,969	4,787,539,358

3 貸 借 対 照 表

区 分	借 方	
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
1 固 定 資 産	59,459,884,134	60,069,801,683
(1) 有 形 固 定 資 産	54,718,601,260	55,198,782,182
土 地	117,168,485	117,168,485
建 物	164,685,519	169,512,870
構 築 物	51,738,396,590	52,158,568,437
機 械 及 び 装 置	2,090,505,598	2,246,401,409
車 両 運 搬 具	231,730	279,547
工具、器具及び備品	2,031,188	2,159,460
建 設 仮 勘 定	605,582,150	504,691,974
(2) 無 形 固 定 資 産	4,560,158,940	4,725,032,410
流域下水道施設利用権	4,560,158,940	4,725,032,410
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	181,123,934	145,987,091
長 期 前 払 消 費 税	179,078,934	143,942,091
そ の 他 投 資	2,045,000	2,045,000
2 流 動 資 産	2,466,748,127	1,864,100,380
(1) 現 金 預 金	1,498,249,585	1,154,060,816
(2) 未 収 金	772,210,246	657,958,268
貸 倒 引 当 金	△ 3,800,000	△ 3,800,000
前 払 金	200,000,000	55,440,000
(3) そ の 他 流 動 資 産	88,296	441,296
資 産 合 計	61,926,632,261	61,933,902,063

(単位:円)

区 分	貸 方	
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
3 固 定 負 債	26,111,961,952	27,110,026,527
(1) 企 業 債	26,111,961,952	27,110,026,527
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,111,961,952	27,110,026,527
4 流 動 負 債	3,912,586,477	3,713,154,860
(1) 企 業 債	2,669,364,575	2,912,126,126
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,669,364,575	2,912,126,126
(2) 未 払 金	1,235,522,228	792,525,715
(3) 引 当 金	4,700,000	5,610,000
賞 与 引 当 金	4,700,000	5,610,000
(4) そ の 他 流 動 負 債	2,999,674	2,893,019
5 繰 延 収 益	22,111,040,324	22,173,486,894
(1) 長 期 前 受 金	31,063,541,712	30,340,129,005
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 8,952,501,388	△ 8,166,642,111
6 資 本 金	8,092,196,114	7,432,843,603
7 剰 余 金	1,698,847,394	1,504,390,179
(1) 資 本 剰 余 金	48,286,881	48,286,881
受 贈 財 産 評 価 額	3,000,000	3,000,000
国 庫 補 助 金	45,286,881	45,286,881
(2) 利 益 剰 余 金	1,650,560,513	1,456,103,298
当年度未処分利益剰余金	1,650,560,513	1,456,103,298
負 債 資 本 合 計	61,926,632,261	61,933,902,063

